

議案第 27 号

令和 8 年度 宇城市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度宇城市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		18,700 戸
(2) 年間総給水量		4,887,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量		13,300 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	固定資産購入費	17,531 千円
	施設改良費	361,921 千円
	施設拡張費	77,810 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第 1 款	水道事業収益	1,301,784 千円
第 1 項	営業収益	1,164,347 千円
第 2 項	営業外収益	137,434 千円
第 3 項	特別利益	3 千円

支 出

第1款	水道事業費用	1,352,326千円
第1項	営業費用	1,268,154千円
第2項	営業外費用	81,459千円
第3項	特別損失	1,213千円
第4項	予備費	1,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 265,205 千円は当年度分消費税等資本的収支調整額 41,564 千円及び過年度分損益勘定留保資金 223,641 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	478,684千円
第1項	企業債	428,400千円
第2項	工事負担金	11,192千円
第3項	出資金	39,091千円
第4項	固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款	資本的支出	743,889千円
第1項	建設改良費	457,262千円
第2項	企業債償還金	286,627千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
上下水道事業官民連携包括業務委託	令和 9 年度 ~ 令和 18 年度	4,598,600
統合型GISシステム使用料	令和 9 年度 ~ 令和 11 年度	1,980

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
建設改良事業	428,400	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、 民間等資金の場合にはその債権者と協定する ものによる。ただし、企業財政その他の都合 により据置期間及び償還期限を短縮し、又は 繰上償還もしくは低利に借換えすることがで きる。
計	428,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 100,842 千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業費用及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、71,213 千円(うち出資金として 39,091 千円)である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、17,731 千円と定める。

令和8年2月9日提出

宇城市長 末 松 直 洋

# 令和8年度 宇城市水道事業会計予算実施計画書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益		1,301,784		
		1 給水収益	1,164,347		
		2 受託工事収益	1,141,900		
		3 その他営業収益	5,000		
	2 営業外収益			17,447	
		1 受取利息及び配当金		137,434	
		2 他会計補助金		800	
		3 国庫補助金		32,122	
		4 加入金		1,485	
		5 長期前受金戻入		28,270	
		6 消費税及び地方消費税還付金		74,712	
		7 雑収益		1	
	3 特別利益			44	
				3	
		1 固定資産売却益		1	
		2 過年度損益修正益		1	
			1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用	1 営業費用		1,352,326		
			1,268,154		
		1 原水及び浄水費	596,264		
		2 配水及び給水費	80,184		
		3 受託工事費	5,000		
		4 総係費	240,604		
		5 減価償却費	345,999		
		6 資産減耗費	101		
		7 その他営業費用	2		
		2 営業外費用		81,459	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	43,857	
			2 消費税及び地方消費税	37,000	
			3 雑支出	602	
		3 特別損失		1,213	
	1 固定資産売却損		1		
	2 減損損失		1		
	3 過年度損益修正損		1,210		
	4 その他特別損失		1		
	4 予備費		1,500		
		1 予備費	1,500		

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			478,684	
	1 企業債		428,400	
		1 建設改良企業債	428,400	
	2 工事負担金		11,192	
		1 工事負担金	11,192	
	3 出資金		39,091	
		1 他会計出資金	39,091	
	4 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			743,889	
	1 建設改良費		457,262	
		1 固定資産購入費	17,531	
		2 施設改良費	361,921	
		3 施設拡張費	77,810	
	2 企業債償還金		286,627	
		1 企業債償還金	286,627	

令和8年度 宇城市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 45,426,000
	減価償却費	345,999,000
	固定資産除却費	100,000
	減損損失	1,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 999,000
	引当金の増減額 (△は減少)	7,796,016
	長期前受金戻入額	△ 74,712,000
	受取利息及び受取配当金	△ 800,000
	支払利息	43,857,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,939,797
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 56,469,503
	小計	204,407,716
	利息及び配当金の受取額	800,000
	利息の支払額	△ 43,857,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	161,350,716

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 415,698,000
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	負担金による収入	11,192,000
	投資活動による未払金の増減額（△は減少）	43,723,100
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 360,781,900</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	428,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 286,625,720
	他会計からの出資による収入	39,091,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>180,865,280</u>
	資金の増加額（又は減少額）	△ 18,565,904
	資金期首残高	<u>570,966,378</u>
	資金期末残高	<u><u>552,400,474</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

### ア 合 計 (イ+ウ)

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費			法定福利費	合 計	
		特別職	一般職	報酬	給料	手当等			計
本 年 度	損益勘定支弁職員		11 (3)		46,623	40,852	87,475	13,367	100,842
	資本勘定支弁職員								
	合 計		11 (3)		46,623	40,852	87,475	13,367	100,842
前 年 度	損益勘定支弁職員		10 (4)		42,074	32,923	74,997	12,478	87,475
	資本勘定支弁職員								
	合 計		10 (4)		42,074	32,923	74,997	12,478	87,475
比 較	損益勘定支弁職員		1 (△1)		4,549	7,929	12,478	889	13,367
	資本勘定支弁職員								
	合 計		1 (△1)		4,549	7,929	12,478	889	13,367

備考 職員数の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤 務手当	宿日直 手当	管理職員特 別勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度		1,170	882	999		1,625			720	10,729	8,790	840	15,097
前年度		1,176	1,257	626		1,625			720	9,608	7,844	780	9,287	32,923
比 較		△ 6	△ 375	373						1,121	946	60	5,810	7,929

イ 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計		
本年度	損益勘定支弁職員	11		43,455	39,320	82,775	13,165	95,940
	資本勘定支弁職員							
	合 計	11		43,455	39,320	82,775	13,165	95,940
前年度	損益勘定支弁職員	10		37,382	31,006	68,388	11,863	80,251
	資本勘定支弁職員							
	合 計	10		37,382	31,006	68,388	11,863	80,251
比較	損益勘定支弁職員	1		6,073	8,314	14,387	1,302	15,689
	資本勘定支弁職員							
	合 計	1		6,073	8,314	14,387	1,302	15,689

備考 職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度		1,170	882	699		1,625			720	10,060	8,227	840	15,097
前年度		1,176	1,257	509		1,625			720	8,630	7,022	780	9,287	31,006
比較		△ 6	△ 375	190						1,430	1,205	60	5,810	8,314

ウ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(3)		3,168	1,532	4,700	202	4,902
	資本勘定支弁職員							
	合計	(3)		3,168	1,532	4,700	202	4,902
前年度	損益勘定支弁職員	(4)		4,692	1,917	6,609	615	7,224
	資本勘定支弁職員							
	合計	(4)		4,692	1,917	6,609	615	7,224
比較	損益勘定支弁職員	(△1)		△ 1,524	△ 385	△ 1,909	△ 413	△ 2,322
	資本勘定支弁職員							
	合計	(△1)		△ 1,524	△ 385	△ 1,909	△ 413	△ 2,322

備考 職員数の( )内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度				300						669	563		
前年度				117						978	822			1,917
比較				183						△ 309	△ 259			△ 385

2 給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

（単位：千円）

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料	6,073	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,283	
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	564	
		昇 給 期 間 短 縮 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	4,226	人員配置等に伴う増額
職員手当等	8,314	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	20	通勤手当の制度改定に伴う増額
		そ の 他 の 増 減 分	8,294	人員配置等に伴う増額

3 給料及び職員手当等の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

（単位：円）

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年4月1日現在	平均給料月額	328,282	
	平均給与月額	353,391	
	平均年齢（歳）	39.91	
令和7年4月1日現在	平均給料月額	310,450	
	平均給与月額	340,960	
	平均年齢（歳）	38.30	

イ 初任給

（単位：円）

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	200,300	198,200	200,300	198,200
大 学 卒	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1	1	9.09		
	2				
	3	7	63.64		
	4	2	18.18		
	5				
	6	1	9.09		
	7				
	8				
	計	11	100.00		
令和7年4月1日現在	1	1	10.00		
	2	2	20.00		
	3	2	20.00		
	4	4	40.00		
	5				
	6	1	10.00		
	7				
	計	10	100.00		

備考 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係等において特に高度の専門的知識又は経験を必要とする業務を処理する職務	係長級の職務	課長を補佐する職務	1 部次長級の職務 2 課長級の職務	部長級の職務	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う部長の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	9	9	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	81.82	81.82			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	9	9	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	90.00	90.00			

備考 職員数は、再任用短時間勤務職員以外のもの。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	3級=5%、4・5級=10%、6・7級=15%、8級=20%
前年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	同上
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	同上

備考 ( )内は、再任用職員の標準的な支給率について外書きしたもの。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	退職時特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容	備考
扶養手当	同		
住居手当	同		
通勤手当	同		

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	その他
浄化槽維持管理業務委託	340	R 7 ~ R 7	165	R 8 ~ R 8	166			166
薬液注入設備維持管理業務委託	7,600	R 7 ~ R 7	2,852	R 8 ~ R 8	2,852			2,852
水質検査業務委託	18,520	R 7 ~ R 7	7,309	R 8 ~ R 8	7,310			7,310
水道施設管理業務委託	105,600	R 7 ~ R 7	37,400	R 8 ~ R 8	44,880			44,880
企業会計システム保守業務委託	2,000	R 7 ~ R 7	330	R 8 ~ R 9	660			660
企業会計システム使用料	3,500	R 7 ~ R 7	649	R 8 ~ R 9	1,298			1,298
コンビニエンスストア等収納代行手数料	12,000	R 7 ~ R 7	4,000	R 8 ~ R 9	8,000			8,000
水道水毎日検査業務委託	1,505			R 8 ~ R 8	1,505			1,505
水道施設使用薬剤購入	2,891			R 8 ~ R 8	2,778			2,778
松橋地区水道施設管理業務委託	1,600			R 8 ~ R 8	1,600			1,600
料金徴収窓口等業務委託	56,000			R 8 ~ R 8	18,150			18,150
合 計	211,556	R 7 ~ R 7	52,705	R 8 ~ R 9	89,199			89,199

## 令和7年度 宇城市水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,032,611,000		
	(2) 受託工事収益	12,150,000		
	(3) その他営業収益	16,831,000	1,061,592,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	541,065,000		
	(2) 配水及び給水費	74,390,728		
	(3) 受託工事費	12,151,000		
	(4) 総係費	194,372,272		
	(5) 減価償却費	354,585,000		
	(6) 資産減耗費	3,690,000		
	(7) その他営業費用	0	1,180,254,000	
	営業損失			118,662,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	800,000		
	(2) 他会計補助金	10,795,000		
	(3) 国庫補助金	14,014,000		
	(4) 加入金	25,701,000		
	(5) 長期前受金戻入	75,284,000		
	(6) 雑収益	933,000	127,527,000	

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	43,457,000		
(2) 雑支出	602,000	44,059,000	83,468,000
経常損失			35,194,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 減損損失	0		
(3) 災害による損失	0		
(4) 過年度損益修正損	920,000		
(5) その他特別損失	380,000	1,300,000	△ 1,300,000
当年度純損失			36,494,000
前年度繰越欠損金			94,243,140
当年度未処理欠損金			130,737,140

## 令和7年度 宇城市水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

### 資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ．土地		604,405,983
ロ．立木		0
ハ．建物	431,917,342	
建物減価償却累計額	△ 293,656,505	138,260,837
ニ．構築物	15,338,484,880	
構築物減価償却累計額	△ 8,905,509,096	6,432,975,784
ホ．機械及び装置	3,208,944,495	
機械及び装置減価償却累計額	△ 2,953,232,049	255,712,446
ヘ．車両運搬具	2,499,176	
車両運搬具減価償却累計額	△ 2,326,248	172,928
ト．工具、器具及び備品	36,634,306	
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 35,203,758	1,430,548
チ．リース資産	0	
リース資産減価償却累計額	0	0
リ．建設仮勘定		196,542,315
ヌ．その他有形固定資産	0	
その他有形固定資産減価償却累計額	0	0
有形固定資産合計		7,629,500,841

( 2 ) 無形固定資産			
イ. 水利権		0	
ロ. 借地権		0	
ハ. 地上権		0	
ニ. 特許権		0	
ホ. 施設利用権		0	
ヘ. 電話加入権		1,416,300	
ト. リース資産		0	
チ. その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			1,416,300
( 3 ) 投資その他の資産			
イ. 投資有価証券		0	
ロ. 出資金		0	
ハ. 長期貸付金	0		
長期貸付金貸倒引当金	0	0	
ニ. 基金		0	
ホ. その他投資	0		
減価償却累計額	0	0	
投資その他の資産合計			0
固 定 資 産 合 計			7,630,917,141
2 流 動 資 産			
( 1 ) 現金預金			570,966,378
( 2 ) 未収金		74,024,865	
未収金貸倒引当金	△	8,004,000	66,020,865
( 3 ) 有価証券			0

(4) 受取手形	0		
受取手形貸倒引当金	0		0
(5) 貯蔵品			1,635,500
(6) 短期貸付金	0		
短期貸付金貸倒引当金	0		0
(7) 前払費用			0
(8) 前払金			0
(9) 未収収益	0		
未収収益貸倒引当金	0		0
(10) その他流動資産			0
流動資産合計			638,622,743
資産合計			8,269,539,884

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			2,362,221,626
(2) 他会計借入金			0
(3) 長期リース債務			0
(4) 引当金			
イ．退職給付引当金	54,828,843		
ロ．修繕引当金	0		
ハ．特別修繕引当金	0		
ニ．その他引当金	0		54,828,843
(5) その他固定負債			0
固定負債合計			2,417,050,469

4 流動負債			
（１）一時借入金		0	
（２）企業債		286,625,720	
（３）他会計借入金		0	
（４）短期リース債務		0	
（５）未払金		55,114,998	
（６）未払費用		0	
（７）前受金		0	
（８）前受収益		0	
（９）引当金			
イ．退職給付引当金	7,467,984		
ロ．賞与引当金	7,075,000		
ハ．修繕引当金	0		
ニ．特別修繕引当金	0		
ホ．その他引当金	0	14,542,984	
（１０）その他流動負債		38,723,073	
流動負債合計			395,006,775
5 繰延収益			
（１）長期前受金		3,310,838,951	
（２）長期前受金収益化累計額		△ 1,830,807,843	
繰延収益合計			1,480,031,108
負債合計			4,292,088,352

資 本 の 部

6 資本金			
（１）資本金			
イ．固有資本金		2,427,003,093	



## 注 記（令和7年度）

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 9～65年

構築物 6～60年

機械及び装置 3～30年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 3～20年

#### 3 引当金の計上方法

##### （1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、熊本県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### （2）賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### （3）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、熊本県市町村総合事務組合負担金として1,934,064円を支出するため、退職給付引当金1,934,064円を使用する。

# 令和8年度 宇城市水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ．土地		604,405,983	
ロ．立木		0	
ハ．建物	431,917,342		
建物減価償却累計額	△ 303,221,505	128,695,837	
ニ．構築物	15,338,383,880		
構築物減価償却累計額	△ 9,226,046,096	6,112,337,784	
ホ．機械及び装置	3,224,880,495		
機械及び装置減価償却累計額	△ 2,969,097,049	255,783,446	
ヘ．車両運搬具	2,499,176		
車両運搬具減価償却累計額	△ 2,348,248	150,928	
ト．工具、器具及び備品	36,634,306		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 35,213,758	1,420,548	
チ．リース資産	0		
リース資産減価償却累計額	0	0	
リ．建設仮勘定		596,302,315	
ヌ．その他有形固定資産	0		
その他有形固定資産減価償却累計額	0	0	
有形固定資産合計			7,699,096,841

( 2 ) 無形固定資産			
イ. 水利権		0	
ロ. 借地権		0	
ハ. 地上権		0	
ニ. 特許権		0	
ホ. 施設利用権		0	
ヘ. 電話加入権		1,416,300	
ト. リース資産		0	
チ. その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計		<u>0</u>	1,416,300
( 3 ) 投資その他の資産			
イ. 投資有価証券		0	
ロ. 出資金		0	
ハ. 長期貸付金	0		
長期貸付金貸倒引当金	<u>0</u>	0	
ニ. 基金		0	
ホ. その他投資		0	
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			7,700,513,141
2 流動資産			
( 1 ) 現金預金			552,400,474
( 2 ) 未収金		88,964,662	
未収金貸倒引当金	<u>△</u>	<u>7,005,000</u>	81,959,662
( 3 ) 有価証券			0

(4) 受取手形	0		
受取手形貸倒引当金	0		0
(5) 貯蔵品			1,634,500
(6) 短期貸付金	0		
短期貸付金貸倒引当金	0		0
(7) 前払費用			0
(8) 前払金			0
(9) 未収収益	0		
未収収益貸倒引当金	0		0
(10) その他流動資産			0
流動資産合計			635,994,636
資産合計			8,336,507,777

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			2,520,543,618
(2) 他会計借入金			0
(3) 長期リース債務			0
(4) 引当金			
イ．退職給付引当金	62,457,859		
ロ．修繕引当金	0		
ハ．特別修繕引当金	0		
ニ．その他引当金	0		62,457,859
(5) その他固定負債			0
固定負債合計			2,583,001,477

4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		270,078,008	
(3) 他会計借入金		0	
(4) 短期リース債務		0	
(5) 未払金		42,367,595	
(6) 未払費用		0	
(7) 前受金		0	
(8) 前受収益		0	
(9) 引当金			
イ. 退職給付引当金	7,467,984		
ロ. 賞与引当金	7,242,000		
ハ. 修繕引当金	0		
ニ. 特別修繕引当金	0		
ホ. その他引当金	0	14,709,984	
(10) その他流動負債		38,723,073	
流動負債合計			365,878,660
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,322,030,951	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,905,519,843	
繰延収益合計			1,416,511,108
負債合計			4,365,391,245
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 資本金			
イ. 固有資本金		2,427,003,093	

ロ．繰入資本金		1,629,370,637	
ハ．組入資本金		82,574,104	
資本金合計			4,138,947,834
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ．再評価積立金	0		
ロ．受贈財産評価額	0		
ハ．寄附金	0		
ニ．工事負担金	0		
ホ．国県補助金	8,331,838		
ヘ．他会計補助金	0		
ト．その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		8,331,838	
(2) 利益剰余金			
イ．減債積立金	0		
ロ．利益積立金	0		
ハ．建設改良積立金	0		
ニ．当年度未処理欠損金	176,163,140		
欠損金合計		176,163,140	
剰余金合計			△ 167,831,302
資本合計			3,971,116,532
負債資本合計			8,336,507,777

注 記（令和8年度）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 9～65年

構築物 6～60年

機械及び装置 3～30年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 3～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、熊本県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## Ⅱ その他の注記

### 1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、熊本県市町村総合事務組合負担金として7,467,984円を支出するため、退職給付引当金7,467,984円を使用する。

令和8年度 宇城市水道事業会計予算明細書  
収益的収入及び支出

( 収 入 )

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 水道事業収益			1,301,784	1,339,946	△ 38,162			
	1 営業収益		1,164,347	1,170,889	△ 6,542			
		1 給水収益	1,141,900	1,136,900	5,000			
						1 水道料金	1,141,900	水道料金 1,141,900
		2 受託工事収益	5,000	30,069	△ 25,069			
						1 受託工事収益	5,000	市工事に伴う受託収益 4,000 下水道工事に伴う受託収益 1,000
		3 その他営業収益	17,447	3,920	13,527			
						1 材料売却収益	1	材料売却収益 1
						2 手数料	15,587	督促手数料 850 給水工事設計審査等手数料 687 指定給水装置工事事業者申請手数料 250 料 下水道使用料徴収委託手数料 13,800
						3 雑収益	1,859	受託工事手数料 250 消火栓維持管理手数料 1,609
	2 営業外収益		137,434	169,054	△ 31,620			
		1 受取利息及び配当金	800	4	796			
						1 預金利息	800	預金利息 800

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		2 他会計補助金	32,122	45,420	△ 13,298			
						1 一般会計補助金	32,122	一般会計繰出基準内補助金 32,122
		3 国庫補助金	1,485	20,350	△ 18,865			
						1 国庫補助金	1,485	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助金 1,485
		4 加入金	28,270	28,270	0			
						1 加入金	28,270	加入金 28,270
		5 長期前受金戻入	74,712	74,865	△ 153			
						1 長期前受受贈財産評価額戻入	21	長期前受受贈財産評価額戻入 21
						3 長期前受工事負担金戻入	160	長期前受工事負担金戻入 160
						4 長期前受国庫補助金戻入	20,521	長期前受国庫補助金戻入 20,521
						5 長期前受県補助金戻入	674	長期前受県補助金戻入 674
						6 長期前受他会計補助金戻入	6,439	長期前受他会計補助金戻入 6,439
						7 その他長期前受金戻入	46,897	その他長期前受金戻入 46,897

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区	金額	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0			
						1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
		7 雑収益	44	144	△ 100			
						2 不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
						3 その他雑収益	43	その他雑収益 43
	3 特別利益		3	3	0			
		1 固定資産売却益	1	1	0			
						1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2 過年度損益修正益	1	1	0			
						1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
		3 その他特別利益	1	1	0			
						1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
収益的収入合計			1,301,784	1,339,946	△ 38,162			

( 支 出 )

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 水道事業費用			1,352,326	1,331,520	20,806			
	1 営業費用		1,268,154	1,247,948	20,206			
		1 原水及び浄水費	596,264	598,692	△ 2,428			
						13 備用品費	350	備用品費 350
						14 燃料費	62	発電機等燃料費 62
						15 光熱水費	264	電気料 264
						17 通信運搬費	5,288	テレメーター使用料 4,305 電話使用料 219 管理システム通信費 764
						18 委託料	6,607	除草・清掃業務委託料 200 浄水運搬業務委託料 330 浄化槽維持管理業務委託料 166 水質検査業務委託料 3,695 薬液注入設備維持管理業務委託料 1,426 自家用電気工作物保安管理業務委託料 751 消防設備保守点検業務委託料 39
						19 手数料	92	刈草等処分手数料 80 浄化槽法定検査手数料 12
						20 使用料及び賃借料	109	ビジネスフォンリース料 8 非常用発電機リース料 20 土地賃借料 81

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						21 修繕費	9,000	原水・浄水施設修繕費 9,000
						26 動力費	32,719	水源地等機械動力用電気料 32,719
						27 薬品費	2,487	水質検査用試薬 153
								水処理薬品費 2,334
						28 材料費	100	維持管理用材料費 100
						36 負担金	12,015	石打ダム管理負担金 12,015
						37 受水費	527,171	上天草・宇城水道企業団受水費 527,171
		2 配水及び給水費	80,184	70,027	10,157			
						13 備用品費	261	備用品費 261
						14 燃料費	60	発電機等燃料費 60
						15 光熱水費	1,063	電気料 1,063
						18 委託料	17,697	除草・清掃業務委託料 200
								配水池タンク内清掃業務委託料 550
								漏水調査業務委託料 8,000
								水質検査業務委託料 6,867
								薬液注入設備維持管理業務委託料 1,426
								自家用電気工作物保安管理業務委託料 654
						19 手数料	17,312	量水器交換手数料 17,312
						21 修繕費	30,000	配水・給水施設修繕費 29,000
								消火栓維持管理修繕費 1,000
						26 動力費	12,993	配水池等機械動力用電気料 12,993

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						27 薬品費	598	水質検査用試薬 154 水処理薬品費 444
						28 材料費	200	維持管理用材料費 200
		3 受託工事費	5,000	30,069	△ 25,069			
						18 委託料	2,000	市工事に伴う設計業務委託料 1,000 下水道工事に伴う設計業務委託料 1,000
						25 工事請負費	3,000	市工事に伴う配水管布設替等工事 3,000
		4 総係費	240,604	200,544	40,060			
						2 給料	46,623	職員給料 43,455 会計年度任用職員給料 3,168
						3 手当	19,705	扶養手当 1,170 住居手当 882 通勤手当 999 時間外勤務手当 1,625 管理職手当 720 期末手当 7,411 勤勉手当 6,058 児童手当 840
						4 賞与引当金繰入額	7,242	賞与引当金繰入額 6,050 法定福利費引当金繰入額 1,192
						6 法定福利費	12,175	共済組合負担金 12,055 社会保険料 120

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						8 退職給付費	15,097	退職給付引当金繰入額 15,097
						11 旅費	159	研修旅費 159
						13 備用品費	186	備用品費 186
						14 燃料費	338	公用車燃料費 338
						16 印刷製本費	980	検針用ロール紙等印刷費 760 封筒印刷費 220
						17 通信運搬費	6,212	納入通知書等郵便代 6,212
						18 委託料	117,187	料金徴収等窓口業務委託料 17,606 口座システム改修業務委託料 1,274 滞納整理等法的措置業務委託料 312 水道事業統合認可申請書作成業務委託料 49,700 ウォーターPPP発注者支援業務委託料 1,485 水道施設管理業務委託料 46,480 企業会計システム保守業務委託料 330
						19 手数料	10,021	口座振替等手数料 5,902 コンビニ収納代行手数料 4,000 強制執行関連手数料 119
						20 使用料及び賃借料	745	土地賃借料 43 テレビ聴視料 13 駐車場使用料 5

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
								有料道路通行料 35
								企業会計システム使用料 649
						21 修繕費	598	公用車修繕費 548
								検針機器修繕費 50
						31 食糧費	12	日本水道協会意見交換会費 12
						33 保険料	950	水道賠償責任保険料 574
								建物損害共済分担金 238
								自動車損害共済分担金 90
								自賠責保険料 48
						36 負担金	2,343	研修会負担金 200
								口座振替データ伝送業務等負担金 1,020
								公共工事積算システム利用負担金 361
								地理情報システム利用負担金 528
								日本水道協会年会費 204
								熊本県簡易水道協会会費 30
						39 公課費	30	自動車重量税 21
								印紙税 9
						41 貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額 1
		5 減価償却費	345,999	348,513	△ 2,514			
						1 有形固定資産減価償却費	345,999	建物減価償却費 9,565
								構築物減価償却費 320,537

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区	金額	
								機械及び装置減価償却費 15,865
								車両運搬具減価償却費 22
								工具、器具及び備品減価償却費 10
		6 資産減耗費	101	101	0			
						1 固定資産除却費	100	固定資産除却費 100
						2 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費 1
		7 その他営業費用	2	2	0			
						1 材料売却原価	1	材料売却原価 1
						2 雑支出	1	雑支出 1
	2 営業外費用		81,459	81,059	400			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	43,857	43,457	400			
						1 企業債利息	43,797	企業債利息 43,797
						3 一時借入金利息	60	一時借入金利息 60
		2 消費税及び地方消費税	37,000	37,000	0			
						1 消費税及び地方消費税	37,000	消費税及び地方消費税 37,000
		3 雑支出	602	602	0			
						1 不用品売却原価	1	不用品売却原価 1

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						2 その他雑支出	601	その他雑支出 601
	3 特別損失		1,213	1,013	200			
		1 固定資産売却損	1	1	0	1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2 減損損失	1	1	0	1 減損損失	1	減損損失 1
		3 過年度損益修正損	1,210	1,010	200	1 過年度損益修正損	1,210	過年度水道料金等還付金 1,210
		4 その他特別損失	1	1	0	1 その他特別損失	1	その他特別損失 1
	4 予備費		1,500	1,500	0			
		1 予備費	1,500	1,500	0	1 予備費	1,500	予備費 1,500
収益的支出合計			1,352,326	1,331,520	20,806			

資本的收入及び支出

( 収 入 )

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説	明
						区	分		
1 資本的收入			478,684	104,599	374,085				
	1 企業債		428,400	54,300	374,100				
		1 建設改良企業債	428,400	54,300	374,100				
						1 建設改良企業債	428,400	上水道事業債	386,200
								簡易水道事業債	42,200
	2 工事負担金		11,192	9,554	1,638				
		1 工事負担金	11,192	9,554	1,638				
						1 工事負担金		2 国工事に伴う移転補償費	2
						2 他会計負担金	11,190	消火栓設置工事負担金	11,190
	3 出資金		39,091	40,744	△ 1,653				
		1 他会計出資金	39,091	40,744	△ 1,653				
						1 他会計出資金	39,091	一般会計繰出基準内出資金	39,091
4 固定資産売却代金		1	1	0					
	1 固定資産売却代金	1	1	0					
					1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1	
資本的收入合計			478,684	104,599	374,085				

( 支 出 )

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区 分	金 額		
1 資本的支出	1 建設改良費		743,889	365,795	378,094				
		1 固定資産購入費	17,531	17,565	△ 34				
							1 機械及び装置購入費	17,531	量水器購入費 17,531
		2 施設改良費	361,921	49,366	312,555				
							18 委託料	25,530	測量設計業務委託料 25,530
							25 工事請負費	333,891	配水管等布設替工事 8,000 消火栓設置工事 11,190 水道施設機器更新工事 14,000 岡岳地区石綿管更新工事 72,400 小川地区第4配水系減圧弁設置工事 23,400 小川地区配水管布設替工事 153,200 浦川内地区仕切弁等設置工事 1,510 東松崎地区配水管布設替工事 28,000 塩浜地区企業団用水分水機構設置工事 20,700 国工事に伴う配水管布設替工事 1,491
							36 負担金	2,500	国工事に伴う工事負担金 2,500
		3 施設拡張費	77,810	14,500	63,310				
							18 委託料	4,500	測量設計業務委託料 4,500

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						25 工事請負費	73,310	新規配水管等拡張工事 10,000 海東地区配水管拡張工事 41,500 曲野地区配水管拡張工事 3,860 南新田地区配水管拡張工事 3,250 河江地区配水管拡張工事 14,700
	2 企業債償還金		286,627	284,364	2,263			
		1 企業債償還金	286,627	284,364	2,263			
						1 企業債償還金	286,627	建設改良企業債償還金 286,627
資本の支出合計			743,889	365,795	378,094			

企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1 企業債	2,746,510	2,648,847	428,400	286,625	2,790,622
(1) 上水道	2,204,501	2,158,738	386,200	233,282	2,311,656
(2) 簡易水道	542,009	490,109	42,200	53,343	478,966
計	2,746,510	2,648,847	428,400	286,625	2,790,622